

Economic Indicators

発表日:2020年2月12日(水)

景気ウォッチャー調査(2020年1月)

～新型コロナウイルスの感染拡大が新たな懸念材料に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2019年	1	45.9	45.1	46.4	49.7	48.9	49.4	46.6	50.6
	2	47.1	46.8	46.5	50.0	48.4	48.2	48.1	51.0
	3	44.9	44.4	45.0	48.2	48.1	48.1	47.3	49.4
	4	45.3	44.9	45.4	47.6	47.6	47.9	46.7	47.1
	5	44.2	44.4	43.6	44.8	45.5	46.0	44.1	45.5
	6	44.1	43.9	43.5	47.1	45.6	46.0	44.0	46.2
	7	41.6	40.7	42.8	45.4	44.4	44.4	44.8	43.7
	8	43.1	43.2	41.8	44.7	40.5	39.3	42.5	43.9
	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	41.8
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	41.2
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	42.2
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	43.0
2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9	40.0

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D Iは改善が続くも、先行き判断D Iは新型コロナウイルス感染拡大により悪化

内閣府から発表された2020年1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:1月25日～月末)では、現状判断D Iが41.9と前月差+2.2pt改善した一方、先行き判断D Iが41.8と前月差▲3.7pt悪化した。2019年10月から現状判断D Iは改善を続けたが、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感から先行き判断D Iはやや大きめの低下となった。調査期間から足元にかけて更に感染規模は拡大しており、影響が長引けば2月以降の調査でも景気判断の下押し材料となる。

○現状:家計動向関連を中心に持ち直しがみられるも、停滞感が残る結果に

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差+3.2pt、企業動向関連が同+0.5ptと改善した一方、雇用関連D Iが同▲1.0ptと悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「消費税の引き上げによる家計の圧迫が続いており、遊びやぜいたく品に対する財布のひもが固い状態である(一般レストラン)。」など、消費増税の影響が続いていることがうかがえる。一方で、「消費増税後3～4か月たったため、少し客が10%での買物に慣れ、なおかつキャッシュレス化が進み5%還元も功を奏し、カード支払いが順調に伸びている(一般小売店[贈答品])。」と、一部で消費増税後の落ち込みからの回復や政府の増税対策の効果がみられていることから、小売関連(前月差+4.8pt)を中心に家計動向関連は前月から改善した。また、今回

の調査において「新型コロナウイルスの影響で、インバウンドを中心に客室やレストランにキャンセルが入っており、しばらくはこの状態が続きそうである（都市型ホテル）。」など、既に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた業種もあった。

企業動向関連のコメントをみると、「客の投資サイクルが順調であり、受注数、案件数共に緩やかな増加傾向を維持している（通信業）。」と前向きなコメントがみられた業種があった。その一方で「12月半ばから受注量が急激に減って、現状、作業時間を短くして対処している（電気機械器具製造業）。」や「季節要因を考慮しても、ほとんどの取引先で販売量や受注量が減少している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。」など、景気の悪化がみられている業種もあり、企業動向関連は小幅な改善にとどまった。

雇用関連のコメントをみると、「米中貿易摩擦の影響で、製造業が採用を手控えているように見受けられる（新聞社[求人広告]）。」など、製造業を中心に採用数が減少しているとみられる。加えて、「求人の募集はしているものの、応募が極端に少なく採用に至らないため、募集広告を止めて、人手不足のまま様子見をしているようである（求人情報誌制作会社）。」など、人手が足りていない状況であっても採用を手控える動きがみられており、雇用関連は前月から低下した。

○先行き： 新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明感が強まる

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差▲3.7pt、企業動向関連が同▲3.8pt、雇用関連D Iが同▲3.0ptと3項目すべてが悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「東京オリンピックの影響で、テレビや録画機の販売実績が増えてくると見込んでいる（家電量販店）。」などオリンピック開催効果を期待する声があった。その一方で、「消費税の引き上げで客が節約志向にあるため、客単価や既存店売上の前年割れが続く（スーパー）。」など、消費増税の影響の長期化を懸念するコメントがみられた。更に、「新型コロナウイルスの影響がどの程度になるか分からず、不安である。（一般レストラン）。」などのコメントが多くみられた他、「既にインバウンドもアウトバウンドも多くのツアーが取消しになっており、今後もツアーの取消しが増加する可能性が高い（旅行代理店）。」など、影響の長期化を懸念する業種もある。

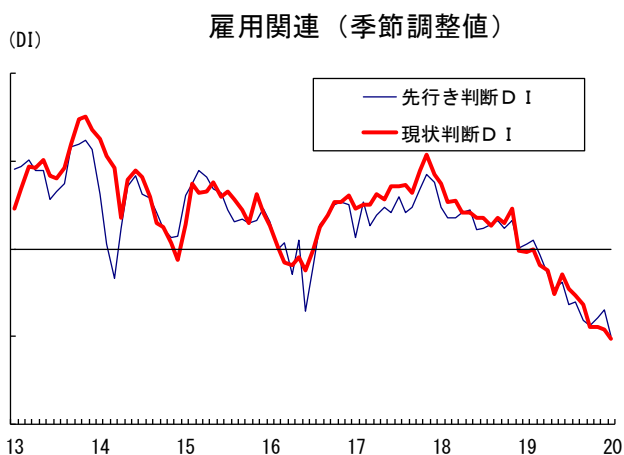
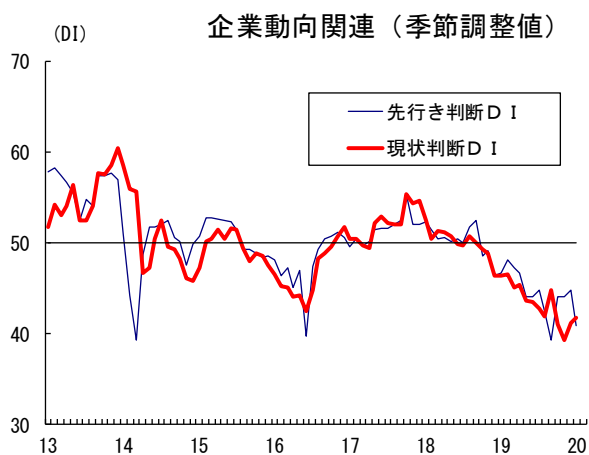
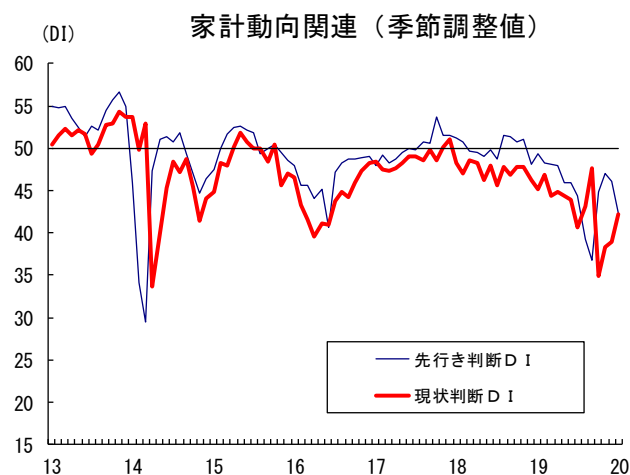
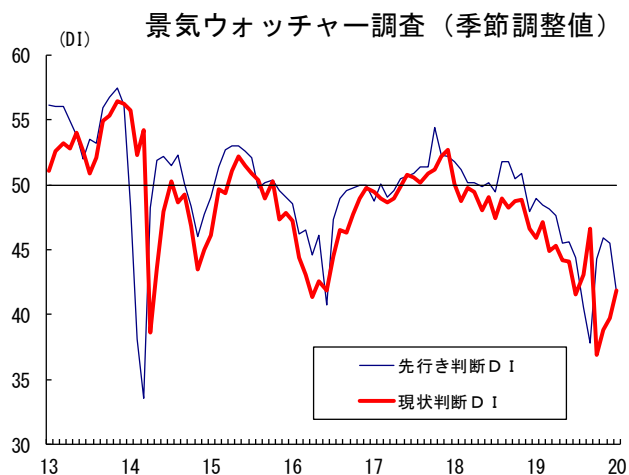
企業動向関連のコメントをみると、「2～3か月後の受注の入り具合をみて、やや悪くなる（金属製品製造業）。」と景気の悪化を見込んでいるコメントに加えて、「新型コロナウイルスの影響で、中国での工場稼働率が低下するため、中国向けの輸出が減少すると予想される（化学工業）」など企業においても新型コロナウイルスの影響が懸念されている。

雇用関連では、「新卒採用において、企業が無理な採用を行っていないため、基準に達した人材のみが採用されることになる（学校[大学]）。」など、企業が採用を手控える動きは先行きも続くとみられ、「求人数の減少は今後も思料される（職業安定所）。」と今後も改善を見込むことは難しいとみられる。

○新型コロナウイルスの影響拡大、長期化が懸念材料

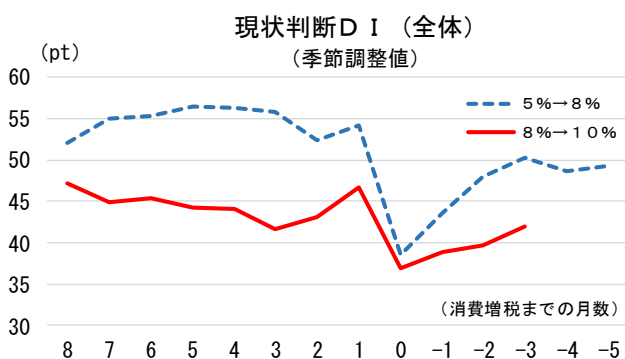
1月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D Iが家計動向関連を中心に消費増税の反動減からの改善をみせたが、新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明感の強まりを示す結果となった。今回の調査では、「新型コロナウイルス」を含むコメントが数多くみられ、景気判断理由（先行き）では345コメントと、「消費税」（124コメント）、「オリンピック」（152コメント）を含むコメン

トの倍以上の数がみられた。足元では感染規模は広がっており、収束はまだみられていない。消費増税の影響が落ち着き、オリンピック開催への期待から景気判断は持ち直していくとの見方もあったが、新たな懸念として水を差した格好だ。団体観光客のツアー中止による訪日中国人観光客の減少や中国での工場稼働停止など既に影響はみられており、影響の更なる拡大、長期化が懸念される。

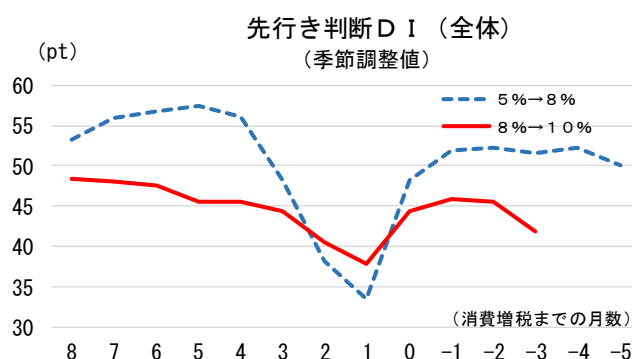


(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

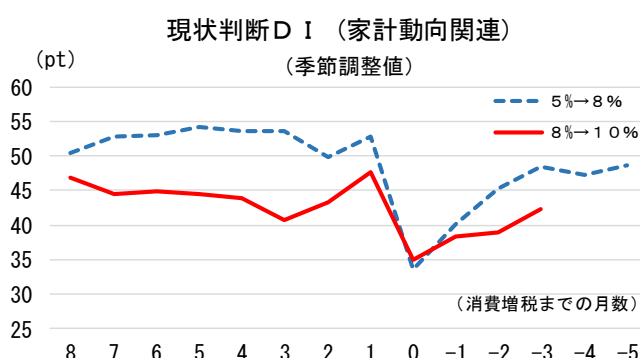
消費増税前後の動き



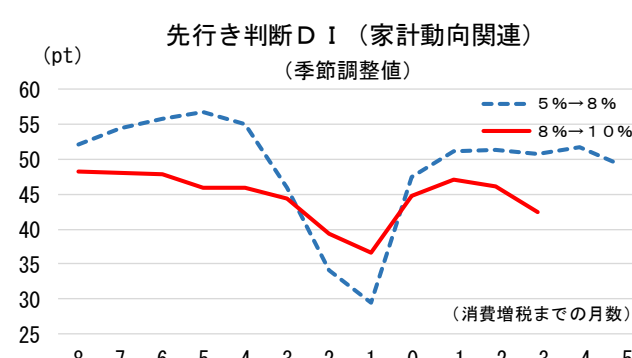
出所:内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成



出所:内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成



出所:内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成



出所:内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

